

平成28年度
阿賀野市財務書類
～統一的な基準～



令和元年6月
阿賀野市

目次

財務書類（統一的な基準）作成について

- 1. はじめに 1

財務書類の種類・対象範囲等について

- 2. 地方自治体の財務書類の種類 2
- 3. 対象となる会計の範囲、作成基準 4

阿賀野市の財務4表（簡略版）

- 4. 貸借対照表【BS】 5
- 5. 行政コスト計算書【PL】 7
- 6. 純資産変動計算書【NW】 9
- 7. 資金収支計算書【CF】 11
- 8. 指標による分析 13

資料編（財務4表詳細版）

- 9. 一般会計等財務書類 16
- 10. 全会計財務書類 24
- 11. 連結会計財務書類 32

1. はじめに

(1) 地方公会計について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度となっています。しかし、この会計制度では、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを把握することができませんでした。

地方公会計は、発生主義・複式簿記の導入により、ストック情報や現金支出を伴わないコストなどを把握することが可能となり、外部に対する財務情報の分かりやすい開示や、財政運営・政策形成などに活用することができます。

(2) これまでの経緯について

平成18年に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」を採用し、平成26年度決算までこの基準で財務書類を作成してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の作成について

これまでの財務書類は、作成方法には複数の方式が存在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが課題となっていました。

そこで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とし、客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成26年に示されました。

本市では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 地方自治体の財務書類の種類

地方自治体における財務書類（財務4表）は、次の4表のことをいいます。

（1）貸借対照表（BS）

Balance Sheet

貸借対照表は、基準日時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

資産は資産形成された行政財産や投資・出資等の状況、負債は将来世代の負担になるもの、純資産は過去世代がすでに負担したものを示しています。

借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債、純資産が計上され、資産の合計と負債及び純資産の合計は一致します。

（2）行政コスト計算書（PL）

Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を表しています。

民間企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政運営に要する費用のうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を示しています。

経常費用と臨時費用に分かれ、そのうち経常費用は業務費用と移転費用に分けて表示しています。

（3）純資産変動計算書（NW）

Net Worth statement

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表しています。

行政コスト計算書の純行政コストの財源となる市税・国県支出金や、純資産を構成する固定資産や貸付金の変動などを表示しています。

（4）資金収支計算書（CF）

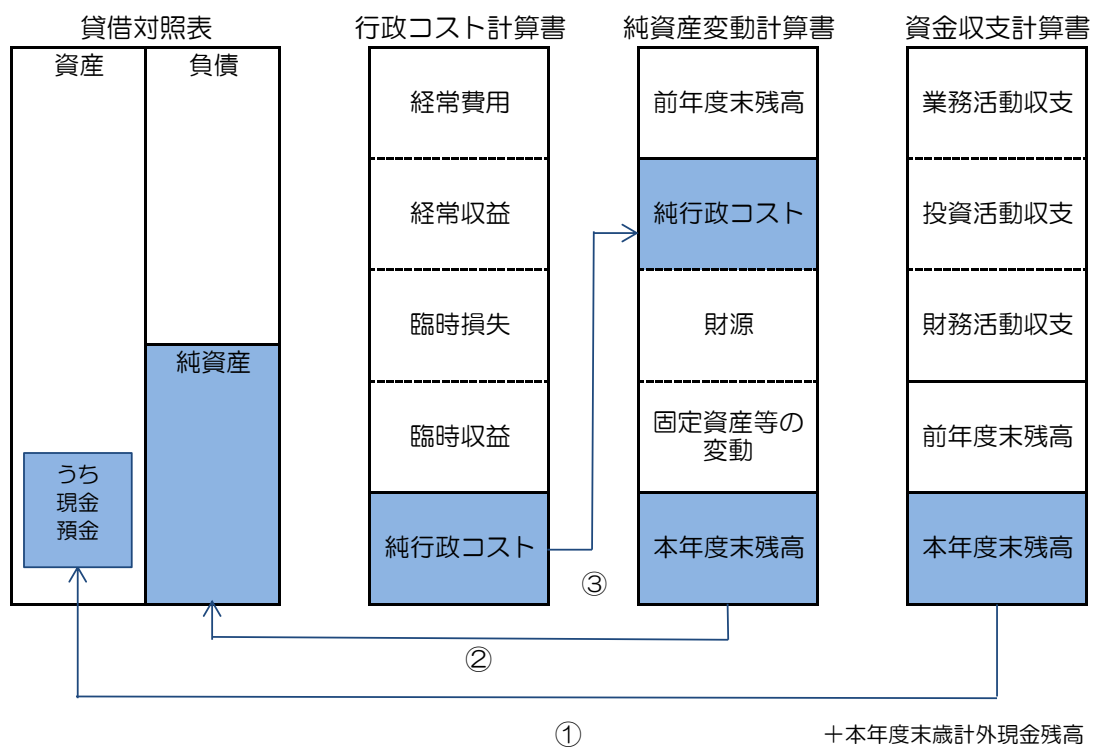
Cash Flow statement

資金収支計算書は、会計期間中の市の資金収支の状況を表しています。

4表の中で唯一現金主義に基づく財務書類で、官庁会計の歳入歳出決算書と一致します。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示しています。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

3. 対象となる会計の範囲、作成基準

(1) 対象となる会計の範囲

財務4表は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」（当市の場合は一般会計のみ）と、一般会計等に特別会計などの地方公営事業会計を加えた「全体会計」と、全体会計に一部事務組合などの市の関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

会計名称	会計区分
一般会計	
国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
少年自然の家特別会計	
工業団地造成事業特別会計	
水道事業会計	
病院事業会計	
下越障害福祉事務組合	
新発田地域老人福祉保健事務組合	
五泉地域衛生施設組合	連結会計
阿賀北広域組合	
新潟県市町村総合事務組合（普通会計）	
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	
新潟県後期高齢者医療広域連合	

※地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業に着手している公共下水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され対象外となります。

(2) 作成基準

作成基準日……平成29年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況など、ストックに関する情報を表した報告書です。

資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分され、それぞれさらに以下のように区分されます。

① 資産の部

資産の部は、行政サービスを提供するために市が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に区分されます。固定資産は、市庁舎や道路などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、有価証券や出資金などの投資その他の資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、将来の世代が負担することになる地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など、将来において支払の必要がある固定負債と、翌年度に償還される地方債や職員の賞与等の支払いなど、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額です。

純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担が軽減されたことを意味し、逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味します。

◎資産・負債・純資産の区分

資産	1.固定資産	
	(1)有形固定資産	
	①事業用資産	庁舎や学校、福祉施設など。
	②インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など。
	③物品	車両など。
	(2)無形固定資産	ソフトウェアなど。
	(3)投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など。
	2.流動資産	
	現金預金や未収金、財政調整基金など。	
負債	1.固定負債	
	(1)地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの。
	(2)長期末払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの。
	(3)退職手当引当金	職員の退職手当に備えるもの。
	2.流動負債	
	(1)1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還するもの。
	(2)未払金	確定債務のうち翌年度支払うもの。
(3)賞与等引当金	職員の賞与等の支払いに備えるもの。	
純資産	過去及び現役世代が負担して蓄積されてきたもの。	

平成28年度 貸借対照表【BS】（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	60,751,478	83,734,594	86,229,293	1. 固定負債	26,593,942	41,995,091	42,246,704
(1) 有形固定資産	55,948,894	78,677,004	80,289,961	(1) 地方債	21,913,973	32,818,554	32,971,585
① 事業用資産	27,908,521	36,257,562	37,602,125	(2) 長期未払金	0	0	0
② インフラ資産	27,482,223	39,167,282	39,169,494	(3) 退職手当引当金	4,679,969	4,679,969	4,778,551
③ 物品	558,150	3,252,160	3,518,342	(4) その他	0	4,496,568	4,496,568
(2) 無形固定資産	96,147	98,533	103,649	2. 流動負債	2,515,914	3,422,914	3,643,332
(3) 投資その他の資産	4,706,437	4,959,056	5,835,683	(1) 1年内償還予定 地方債	2,148,859	2,669,329	2,702,328
① 投資及び出資金	59,439	59,439	59,439	(2) 未払金・未払費用	0	275,523	458,009
② 基金	4,463,616	4,587,201	5,463,781	(3) 賞与等引当金	228,520	254,191	258,851
③ その他	183,382	312,416	312,464	(4) その他	138,534	223,871	224,144
2. 流動資産	3,445,070	5,299,071	5,626,389	負債合計	29,109,856	45,418,004	45,890,036
(1) 現金預金	1,060,764	2,535,175	2,676,027	純資産の部	一般会計等	全体	連結
(2) 基金	2,327,865	2,327,865	2,514,282	純資産合計	35,086,691	43,615,660	45,965,646
(3) その他	56,440	436,030	436,079	負債及び純資産合計	64,196,547	89,033,665	91,855,681
資産合計	64,196,547	89,033,665	91,855,681				

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】貸借対照表について

①資産について

資産総額は約642億円となっており、そのうち固定資産は94.6%の約608億円、流動資産は5.4%の約34億円となっています。

固定資産の多くを占めているのが有形固定資産で、92.1%の約559億円となっています。その内訳は、市庁舎や学校などの事業用資産は49.9%の約279億円、道路や公園などのインフラ資産は49.1%の約275億円、車両などの物品は1.0%の約6億円となっています。

②負債について

負債総額は約291億円となっており、資産全体の45.3%を占めています。これは、資産のうち将来の世代が負担する割合が約半分であることを表しています。

負債のうち、固定負債は91.4%の約266億円、流動負債は8.6%の約25億円となっています。固定負債の多くを占めているのが地方債で、82.4%の約219億円となっています。

③純資産について

純資産総額は約351億円となっており、資産全体の54.7%を占めています。これは、資産のうち過去及び現役の世代が負担した割合が約半分であることを表しています。

5. 行政コスト計算書【PL】

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校などの公共施設の整備のほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料などの収入を表した報告書です。

行政コストに係る収支は、毎年度経常的に発生する経常費用及び経常収益と、臨時的に発生する臨時損失及び臨時収益に区分されます。そのうち経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と、他の団体や個人に対する支出に係る移転費用に区分されます。

◎コストの区分

経常費用	
1.業務費用	
(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など。
(2)物件費等	物件費（需用費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費（経年劣化などに伴う資産価値減少額）など。
(3)その他業務費用	地方債等に係る利子や徴収不能引当金繰入額など。
2.移転費用	
(1)補助金等	負担金や補助金など。
(2)社会保障給付	児童手当や生活保護費などの扶助費。
(3)他会計への繰出金	他会計に対する繰出金。
経常収益	使用料及び手数料など。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常的に発生する費用のうち、受益者の負担などの収益で賄いきれなかった費用。
臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など。
臨時収益	資産売却益など。
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時収益を除いたもので、市税や国県補助金などで賄うこととなる費用。

平成28年度 行政コスト計算書【PL】（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	19,066,329	28,729,148	32,478,716
1. 業務費用	10,319,796	12,726,529	13,294,117
(1) 人件費	3,527,867	3,883,469	3,974,308
(2) 物件費等	6,376,795	8,041,863	8,413,403
(3) その他の業務費用	415,134	801,197	906,406
2. 移転費用	8,746,534	16,002,619	19,184,599
(1) 補助金等	2,509,923	12,479,211	11,410,414
(2) 社会保障給付	2,400,568	2,418,350	6,665,745
(3) 他会計への繰出金	3,763,838	1,032,683	1,032,683
(4) その他	72,204	72,375	75,757
経常収益 B	415,544	1,634,500	1,733,277
1. 使用料及び手数料	124,498	1,141,898	1,156,219
2. その他	291,046	492,603	577,057
純経常行政コスト A-B=C	18,650,785	27,094,648	30,745,440
臨時損失 D	17,358	29,863	29,890
臨時収益 E	1,993	31,427	31,427
純行政コスト C+D-E=F	18,666,150	27,093,084	30,743,903

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】行政コスト計算書について

経常費用は約191億円となっています。経常費用のうち、人件費・物件費等などの業務費用は54.1%の約103億円、補助金等・社会保障給付などの移転費用は45.9%の約87億円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は約4億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約187億円となっており、そこに臨時損益を加味した純行政コストについても約187億円となっています。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賅っていることとなります。

6. 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動要因を表した報告書です。

地方公共団体が負担した行政コストのうち、行政サービス利用者の負担では賄いきれなかった部分を、市税や国県からの補助金で賄っているかを表しています。

市税や国県支出金などの財源は純資産の増加要因となりますが、純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書ではマイナスで表示されます。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば、貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を減らした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

◎変動要因の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計。
1.純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト。 (マイナス(△)で計上します。)
2.財源	
(1) 税収等	市税、地方交付税など。
(2) 国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など。
本年度差額	純行政コストと財源の差額。
3.固定資産等の変動	
(1) 有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成、形成に係る支出など。
(2) 有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却、除売却など。
(3) 貸付金・基金等の増加	貸付金の支出、基金の造成など。
(4) 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩など。
4.資産評価差額	有価証券等の評価差額。
5.無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計。
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計。

平成28年度 純資産変動計算書【NW】（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 G	35,165,089	43,606,601	45,295,798
1. 純行政コスト(△) ΔF	△ 18,666,150	△ 27,093,084	△ 30,743,903
2. 財源 H	18,738,517	27,017,087	30,658,003
(1) 税収等	14,082,666	19,173,573	20,892,425
(2) 国県等補助金	4,655,851	7,843,514	9,765,578
本年度差額 H-F=I	72,367	△ 75,997	△ 85,900
3. 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
4. 資産評価差額 J	—	—	—
5. 無償所管換等 K	△ 147,301	△ 147,301	△ 147,301
6. その他 L	△ 3,464	232,357	903,049
本年度純資産変動額 I+J+K+L=M	△ 78,397	9,059	669,848
本年度末純資産残高 G+M	35,086,691	43,615,660	45,965,646

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】純資産変動計算書について

純行政コストから市税や国県支出金などの財源を差し引いた本年度差額は約1億円の黒字となっています。本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は約1億円の赤字となっています。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた本年度末純資産残高は約351億円となっています。

7. 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金の動きを表した報告書です。

業務活動、投資活動、財務活動の3つの収支に区分され、業務活動収支は行政サービスの中で毎年度継続的に発生する収支、投資活動収支は公共施設の整備や資金の貸付など資産形成に伴い発生する収支、財務活動収支は地方債、借入金など財務的な活動に伴い発生する収支を表しています。

また、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、本表の欄外に表示しています。

◎収支の区分

1.業務活動収支	
(1)業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など。
(2)業務収入	税収等、投資活動以外の国県等補助金、使用料及び手数料など。
(3)臨時支出	災害復旧事業費など。
(4)臨時収入	災害復旧事業に係る補助金など。
2.投資活動収支	
(1)投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など。
(2)投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入など。
3.財務活動収支	
(1)財務活動支出	地方債償還など。
(2)財務活動収入	地方債発行など。
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高。
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計。

前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高。
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計。

平成28年度 資金収支計算書【CF】（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	N	1,522,751	2,270,763	2,329,739
(1) 業務支出		16,791,335	26,210,103	29,851,626
(2) 業務収入		18,314,085	28,451,432	32,151,931
(3) 臨時支出		0	0	0
(4) 臨時収入		0	29,434	29,434
2. 投資活動収支	O	△ 790,354	△ 702,634	△ 750,121
(1) 投資活動支出		2,202,712	3,429,294	3,502,401
(2) 投資活動収入		1,412,357	2,726,660	2,752,280
3. 財務活動収支	P	△ 921,762	△ 1,264,036	△ 1,284,856
(1) 財務活動支出		2,300,869	2,909,643	2,975,452
(2) 財務活動収入		1,379,107	1,645,607	1,690,597
本年度資金収支額	N+O+P=Q	△ 189,366	304,092	294,762
前年度末資金残高	R	1,111,596	2,092,551	2,237,497
比例連結割合変更に伴う差額	S	—	—	4,876
本年度末資金残高	Q+R+S=T	922,230	2,396,643	2,537,135

前年度末歳計外現金残高	U	136,369	303,369	308,447
本年度歳計外現金増減額	V	2,166	△ 164,837	△ 169,555
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	138,534	138,532	138,891
本年度末現金預金残高	T+W=X	1,060,764	2,535,175	2,676,027

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】資金収支計算書について

業務活動収支は、業務支出が約168億円、業務収入が約183億円となっており、約15億円の黒字となっています。

投資活動収支は、投資活動支出が約22億円、投資活動収入が約14億円となっており、約8億円の赤字となっています。

財務活動収支は、財務活動支出が約23億円、財務活動収入が約14億円となっており、約9億円の赤字となっています。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合計した本年度資金収支額は約2億円の赤字となっており、本年度末資金残高は約9億円となっています。

また、歳計外現金を含む本年度末現金預金残高は約11億円となっています。

8. 指標による分析【一般会計等ベース】

※住民基本台帳人口 43,691 人（平成29年1月1日現在）

①資産形成度

住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式] 資産合計÷住民基本台帳人口

$$64,196,547 \text{ 千円} \div 43,691 \text{ 人} = 1,469 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの資産額は、約147万円となり、平成27年度と比較して、約1万円減となっています。

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これにより、資産形成の度合いを把握することができます。

[算定式] 資産合計÷歳入総額

※歳入総額…資金収支計算書の各収支の収入合計+前年度末資金残高

$$64,196,547 \text{ 千円} \div 22,217,145 \text{ 千円} = 2.89 \text{ 年}$$

⇒ 資産の形成に充当された歳入額は、約2.9年分相当となり、平成27年度と比較して、約0.1年分増となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

[算定式]
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

$$\frac{61,987,035 \text{ 千円}}{55,948,894 \text{ 千円} - 12,942,080 \text{ 千円} + 61,987,035 \text{ 千円}} = 59.0 \%$$

⇒ 耐用年数に対する有形固定資産の減価償却率は、約59.0%となり、平成27年度と比較して、約1.4ポイント増となっています。

②世代間公平性

純資産比率

過去及び現世代の負担による将来世代が利用可能な資源の割合を表します。これにより、保有している資産がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることができます。

[算定式] 純資産÷資産合計

$$35,086,691 \text{ 千円} \div 64,196,547 \text{ 千円} = 54.7 \%$$

⇒ 資産に対して過去及び現役世代が負担してきた純資産の割合は、約54.7%となり、平成27年度と比較して、約0.8ポイント増となっています。

社会資本等の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

[算定式]
$$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高…貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計から、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。

$$\frac{14,362,895 \text{ 千円}}{56,045,041 \text{ 千円}} = 25.6 \%$$

⇒ 社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合は、約25.6%となり、平成27年度と比較して、約1.1ポイント減となっています。

③持続可能性

住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式] 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

$$29,109,856 \text{ 千円} \div 43,691 \text{ 人} = 666 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの負債額は、約67万円となり、平成27年度と比較して、約1万円減となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元利償還金を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを表します。これにより、持続可能な財政運営ができていないかを把握することができます。

[算定式] 業務活動収支（支払利息支出除く。） + 投資活動収支（基金除く。）

$$1,765,296 \text{ 千円} + \Delta 626,252 \text{ 千円} = 1,139,044 \text{ 千円}$$

⇒ 地方債による収支を除いた歳入歳出は、約11億3,904万円歳入が上回っています。

④効率性

住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式] 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

$$18,666,150 \text{ 千円} \div 43,691 \text{ 人} = 427 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの行政コストは、約43万円となり、平成27年度と同額となっています。

⑤自律性

受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合を表します。これにより、行政サービスに対して、使用料、手数料などの受益者負担でどの程度まかなえているかを把握することができます。

[算定式] $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

$$\frac{415,544 \text{ 千円}}{19,066,329 \text{ 千円}} = 2.2 \%$$

⇒ 経常費用のうち行政サービスの受益者の負担割合は、約2.2%となり、平成27年度と比べて、約1.2ポイント減となっています。

資料編

阿賀野市財務4表【詳細版】

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,751,478	固定負債	26,593,942
有形固定資産	55,948,894	地方債	21,913,973
事業用資産	27,908,521	長期未払金	-
土地	8,853,957	退職手当引当金	4,679,969
立木竹	20	損失補償等引当金	-
建物	37,805,242	その他	-
建物減価償却累計額	-19,534,551	流動負債	2,515,914
工作物	4,015,516	1年内償還予定地方債	2,148,859
工作物減価償却累計額	-3,318,820	未払金	-
船舶	1,678	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,678	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	228,520
航空機	-	預り金	138,534
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,109,856
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,156	固定資産等形成分	63,079,343
インフラ資産	27,482,223	余剰分(不足分)	-27,992,652
土地	3,374,739		
建物	235,927		
建物減価償却累計額	-191,261		
工作物	62,525,756		
工作物減価償却累計額	-38,856,704		
その他	409,729		
その他減価償却累計額	-84,021		
建設仮勘定	68,058		
物品	2,213,102		
物品減価償却累計額	-1,654,952		
無形固定資産	96,147		
ソフトウェア	609		
その他	95,538		
投資その他の資産	4,706,437		
投資及び出資金	59,439		
有価証券	3,500		
出資金	55,939		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	198,931		
長期貸付金	3,292		
基金	4,463,616		
減債基金	-		
その他	4,463,616		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,841		
流動資産	3,445,070		
現金預金	1,060,764		
未収金	62,316		
短期貸付金	-		
基金	2,327,865		
財政調整基金	1,961,099		
減債基金	366,766		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,876		
資産合計	64,196,547	純資産合計	35,086,691
		負債及び純資産合計	64,196,547

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,066,329
業務費用	10,319,796
人件費	3,527,867
職員給与費	3,074,051
賞与等引当金繰入額	228,520
退職手当引当金繰入額	-
その他	225,295
物件費等	6,376,795
物件費	3,798,941
維持補修費	325,014
減価償却費	2,252,840
その他	-
その他の業務費用	415,134
支払利息	242,545
徴収不能引当金繰入額	19,509
その他	153,080
移転費用	8,746,534
補助金等	2,509,923
社会保障給付	2,400,568
他会計への繰出金	3,763,838
その他	72,204
経常収益	415,544
使用料及び手数料	124,498
その他	291,046
純経常行政コスト	18,650,785
臨時損失	17,358
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,358
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,993
資産売却益	1,993
その他	-
純行政コスト	18,666,150

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,165,089	63,976,526	-28,811,438
純行政コスト(△)	-18,666,150		-18,666,150
財源	18,738,517		18,738,517
税収等	14,082,666		14,082,666
国県等補助金	4,655,851		4,655,851
本年度差額	72,367		72,367
固定資産等の変動(内部変動)		-746,419	746,419
有形固定資産等の増加		1,387,913	-1,387,913
有形固定資産等の減少		-2,280,042	2,280,042
貸付金・基金等の増加		493,395	-493,395
貸付金・基金等の減少		-347,684	347,684
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-147,301	-147,301	
その他	-3,464	-3,464	0
本年度純資産変動額	-78,397	-897,183	818,786
本年度末純資産残高	35,086,691	63,079,343	-27,992,652

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,791,335
業務費用支出	8,044,801
人件費支出	3,525,221
物件費等支出	4,123,955
支払利息支出	242,545
その他の支出	153,080
移転費用支出	8,746,534
補助金等支出	2,509,923
社会保障給付支出	2,400,568
他会計への繰出支出	3,763,838
その他の支出	72,204
業務収入	18,314,085
税込等収入	14,075,180
国県等補助金収入	3,909,263
使用料及び手数料収入	124,844
その他の収入	204,797
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,522,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,202,712
公共施設等整備費支出	1,387,913
基金積立金支出	464,398
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	350,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,412,357
国県等補助金収入	746,588
基金取崩収入	300,296
貸付金元金回収収入	350,172
資産売却収入	15,301
その他の収入	-
投資活動収支	-790,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,300,869
地方債償還支出	2,300,869
その他の支出	-
財務活動収入	1,379,107
地方債発行収入	1,379,107
その他の収入	-
財務活動収支	-921,762
本年度資金収支額	-189,366
前年度末資金残高	1,111,596
本年度末資金残高	922,230
前年度末歳計外現金残高	136,369
本年度歳計外現金増減額	2,166
本年度末歳計外現金残高	138,534
本年度末現金預金残高	1,060,764

注記(一般会計等)

I 重要な会計方針

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

2 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの

出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

3 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

該当なし

III 重要な後発事象

該当なし

IV 偶発債務

該当なし

V 追加情報

1 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

2 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としております。

3 出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

4 端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.5	%
将来負担比率	151.4	%

6 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,443 千円

7 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	118,600 円
繰越明許費	1,001,128 千円
事故繰越額	-

8 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	184,332 千円
立木竹	20 千円

9 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

10 基金借入金(繰替運用)の内容

財政調整基金	なし
減債基金	なし
その他(合併市町村振興基金)	600,000 千円

上記繰替使用額は、満期が平成29年3月31日までのものであり、その後の出納整理期間中に取崩が行われた場合、平成28年度末の基金残高を上回ることがあります。

11 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

29,246,057 千円

12 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 標準財政規模	13,004,493 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,377,205 千円
ハ. 将来負担額	51,224,832 千円
ニ. 充当可能基金額	4,066,142 千円
ホ. 特定財源見込額	1,820,392 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29,246,057 千円

13 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

14 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	1,765,296 千円
投資活動収支	△ 790,354 千円
基礎的財政収支	974,942 千円

15 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書の歳入総額及び歳出総額は、資金収支計算書の収入総額と支出総額に一致します。

16 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,522,751 千円
未収債権の増減額	△ 12,437 千円
減価償却費	△ 2,252,840 千円
賞与等引当金の増減額	2,645 千円
退職手当引当金の増減額	△ 84,056 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 1,203 千円
資産売却損益	△ 15,365 千円
その他の資産・負債の増減額	912,872 千円
純資産変動計算書の本年度差額	72,367 千円

16 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

・一時借入金の限度額	5,000,000 千円
・一時借入金に係る利子額	338,026 円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,734,594	固定負債	41,995,091
有形固定資産	78,677,004	地方債等	32,818,554
事業用資産	36,257,562	長期未払金	-
土地	9,859,966	退職手当引当金	4,679,969
立木竹	20	損失補償等引当金	-
建物	45,800,319	その他	4,496,568
建物減価償却累計額	-20,843,097	流動負債	3,422,914
工作物	4,690,791	1年内償還予定地方債等	2,669,329
工作物減価償却累計額	-3,337,594	未払金	275,523
船舶	1,678	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,678	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	254,191
航空機	-	預り金	216,801
航空機減価償却累計額	-	その他	7,070
その他	-	負債合計	45,418,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,156	固定資産等形成分	86,362,459
インフラ資産	39,167,282	余剰分(不足分)	-42,746,799
土地	3,665,468	他団体出資等分	-
建物	1,172,328		
建物減価償却累計額	-628,294		
工作物	82,144,248		
工作物減価償却累計額	-47,663,344		
その他	409,729		
その他減価償却累計額	-84,021		
建設仮勘定	151,169		
物品	7,784,198		
物品減価償却累計額	-4,532,038		
無形固定資産	98,533		
ソフトウェア	609		
その他	97,924		
投資その他の資産	4,959,056		
投資及び出資金	59,439		
有価証券	3,500		
出資金	55,939		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	341,318		
長期貸付金	3,292		
基金	4,587,201		
減債基金	-		
その他	4,587,201		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,194		
流動資産	5,299,071		
現金預金	2,535,175		
未収金	130,780		
短期貸付金	300,000		
基金	2,327,865		
財政調整基金	1,961,099		
減債基金	366,766		
棚卸資産	13,456		
その他	608		
徴収不能引当金	-8,814		
繰延資産	-	純資産合計	43,615,660
資産合計	89,033,665	負債及び純資産合計	89,033,665

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,729,148
業務費用	12,726,529
人件費	3,883,469
職員給与費	3,339,369
賞与等引当金繰入額	252,892
退職手当引当金繰入額	-
その他	291,208
物件費等	8,041,863
物件費	4,196,285
維持補修費	378,852
減価償却費	3,466,726
その他	-
その他の業務費用	801,197
支払利息	436,869
徴収不能引当金繰入額	23,065
その他	341,263
移転費用	16,002,619
補助金等	12,479,211
社会保障給付	2,418,350
他会計への繰出金	1,032,683
その他	72,375
経常収益	1,634,500
使用料及び手数料	1,141,898
その他	492,603
純経常行政コスト	27,094,648
臨時損失	29,863
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29,863
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,427
資産売却益	1,993
その他	29,434
純行政コスト	27,093,084

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,606,601	87,885,757	-44,279,156	-
純行政コスト(△)	-27,093,084		-27,093,084	-
財源	27,017,087		27,017,087	-
税収等	19,173,573		19,173,573	-
国県等補助金	7,843,514		7,843,514	-
本年度差額	-75,997		-75,997	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,372,534	1,372,534	
有形固定資産等の増加		2,250,679	-2,250,679	
有形固定資産等の減少		-3,506,556	3,506,556	
貸付金・基金等の増加		544,379	-544,379	
貸付金・基金等の減少		-661,036	661,036	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-147,301	-147,301		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	232,357	-3,464	235,821	
本年度純資産変動額	9,059	-1,523,298	1,532,358	-
本年度末純資産残高	43,615,660	86,362,459	-42,746,799	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,210,103
業務費用支出	10,207,485
人件費支出	3,879,783
物件費等支出	5,540,715
支払利息支出	436,869
その他の支出	350,118
移転費用支出	16,002,619
補助金等支出	12,479,211
社会保障給付支出	2,418,350
他会計への繰出支出	1,032,683
その他の支出	72,375
業務収入	28,451,432
税込等収入	18,915,084
国県等補助金収入	7,095,066
使用料及び手数料収入	2,035,319
その他の収入	405,964
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	29,434
業務活動収支	2,270,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,429,294
公共施設等整備費支出	2,283,736
基金積立金支出	495,026
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	650,000
その他の支出	132
投資活動収入	2,726,660
国県等補助金収入	821,709
基金取崩収入	300,296
貸付金元金回収収入	950,172
資産売却収入	15,434
その他の収入	639,049
投資活動収支	-702,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,909,643
地方債等償還支出	2,909,643
その他の支出	-
財務活動収入	1,645,607
地方債等発行収入	1,645,607
その他の収入	-
財務活動収支	-1,264,036
本年度資金収支額	304,092
前年度末資金残高	2,092,551
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,396,643
前年度末歳計外現金残高	303,369
本年度歳計外現金増減額	-164,837
本年度末歳計外現金残高	138,532
本年度末現金預金残高	2,535,175

注記(全体)

I 重要な会計方針

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法については、移動平均法によっております。

2 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの

出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

3 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

該当なし

III 重要な後発事象

該当なし

IV 偶発債務

該当なし

V 追加情報

1 対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・少年自然の家特別会計
- ・工業団地造成事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・病院事業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している以下の会計については対象外としています。

- ・公共下水道事業特別会計
- ・集落排水事業特別会計

したがって、一般会計等とこれらの会計との内部取引は相殺消去されていません。

(1)公共下水道事業特別会計

ア 内部取引

・一般会計からの繰入金	855,154 千円
・一般会計からの受託事業収入	9,222 千円
・水道事業会計からの短期借入による未払金	300,000 千円
・水道事業会計の預かり使用料の未収金	53,611 千円
・水道事業会計への支出	28,753 千円

イ 地方債残高 16,236,624 千円

(2)集落排水事業特別会計

ア 内部取引

・一般会計からの繰入金	177,529 千円
・水道事業会計の預かり使用料の未収金	8,322 千円
・水道事業会計への支出	3,382 千円

イ 地方債残高 2,243,848 千円

2 出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しております。

3 端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	184,332 千円
立木竹	20 千円

5 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,229,293	固定負債	42,246,704
有形固定資産	80,289,961	地方債等	32,971,585
事業用資産	37,602,125	長期未払金	-
土地	9,986,754	退職手当引当金	4,778,551
立木竹	20	損失補償等引当金	-
建物	47,640,150	その他	4,496,568
建物減価償却累計額	-21,755,304	流動負債	3,643,332
工作物	4,864,817	1年内償還予定地方債等	2,702,328
工作物減価償却累計額	-3,460,248	未払金	458,009
船舶	1,678	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,678	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	258,851
航空機	-	預り金	217,074
航空機減価償却累計額	-	その他	7,070
その他	-	負債合計	45,890,036
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	325,935	固定資産等形成分	89,043,574
インフラ資産	39,169,494	余剰分(不足分)	-43,077,929
土地	3,667,679	他団体出資等分	-
建物	1,172,328		
建物減価償却累計額	-628,294		
工作物	82,145,856		
工作物減価償却累計額	-47,664,952		
その他	409,729		
その他減価償却累計額	-84,021		
建設仮勘定	151,169		
物品	8,901,142		
物品減価償却累計額	-5,382,800		
無形固定資産	103,649		
ソフトウェア	5,724		
その他	97,924		
投資その他の資産	5,835,683		
投資及び出資金	59,439		
有価証券	3,500		
出資金	55,939		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	341,782		
長期貸付金	3,292		
基金	5,463,781		
減債基金	1,122		
その他	5,462,659		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,610		
流動資産	5,626,389		
現金預金	2,676,027		
未収金	130,828		
短期貸付金	300,000		
基金	2,514,282		
財政調整基金	2,147,516		
減債基金	366,766		
棚卸資産	13,456		
その他	609		
徴収不能引当金	-8,814		
繰延資産	-	純資産合計	45,965,646
資産合計	91,855,681	負債及び純資産合計	91,855,681

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	32,478,716
業務費用	13,294,117
人件費	3,974,308
職員給与費	3,418,129
賞与等引当金繰入額	256,523
退職手当引当金繰入額	3,278
その他	296,377
物件費等	8,413,403
物件費	4,427,206
維持補修費	415,294
減価償却費	3,570,807
その他	98
その他の業務費用	906,406
支払利息	437,792
徴収不能引当金繰入額	23,482
その他	445,132
移転費用	19,184,599
補助金等	11,410,414
社会保障給付	6,665,745
他会計への繰出金	1,032,683
その他	75,757
経常収益	1,733,277
使用料及び手数料	1,156,219
その他	577,057
純経常行政コスト	30,745,440
臨時損失	29,890
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29,863
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	31,427
資産売却益	1,993
その他	29,434
純行政コスト	30,743,903

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,295,798	89,732,475	-44,436,677	-
純行政コスト(△)	-30,743,903		-30,743,903	-
財源	30,658,003		30,658,003	-
税収等	20,892,425		20,892,425	-
国県等補助金	9,765,578		9,765,578	-
本年度差額	-85,900		-85,900	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,246,620	1,246,620	
有形固定資産等の増加		2,485,370	-2,485,370	
有形固定資産等の減少		-3,596,604	3,596,604	
貸付金・基金等の増加		535,871	-535,871	
貸付金・基金等の減少		-671,257	671,257	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-147,301	-147,301		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-88,641	-90,454	1,814	-
その他	991,690	795,475	196,215	-
本年度純資産変動額	669,848	-688,900	1,358,748	-
本年度末純資産残高	45,965,646	89,043,574	-43,077,929	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,851,626
業務費用支出	10,667,024
人件費支出	3,967,071
物件費等支出	5,808,459
支払利息支出	437,792
その他の支出	453,702
移転費用支出	19,184,601
補助金等支出	11,410,414
社会保障給付支出	6,665,745
他会計への繰出支出	1,032,683
その他の支出	75,760
業務収入	32,151,931
税込等収入	20,633,936
国県等補助金収入	9,017,130
使用料及び手数料収入	2,049,640
その他の収入	451,224
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	29,434
業務活動収支	2,329,739
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,502,401
公共施設等整備費支出	2,339,806
基金積立金支出	512,063
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	650,000
その他の支出	132
投資活動収入	2,752,280
国県等補助金収入	821,709
基金取崩収入	325,916
貸付金元金回収収入	950,172
資産売却収入	15,434
その他の収入	639,049
投資活動収支	-750,121
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,975,452
地方債等償還支出	2,975,452
その他の支出	-
財務活動収入	1,690,597
地方債等発行収入	1,690,597
その他の収入	-
財務活動収支	-1,284,856
本年度資金収支額	294,762
前年度末資金残高	2,237,497
比例連結割合変更に伴う差額	4,876
本年度末資金残高	2,537,135
前年度末歳計外現金残高	308,447
本年度歳計外現金増減額	-169,555
本年度末歳計外現金残高	138,891
本年度末現金預金残高	2,676,027



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」



平成28年度 阿賀野市財務書類 ～統一的な基準～

作成 阿賀野市総務部企画財政課
電話 0250-62-2510 (代表)
Fax 0250-62-0281
E-mail zaisei@city.agano.niigata.jp